

第30回

定時株主総会招集ご通知

開催
日時

2024年9月25日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）

開催
場所

東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
ワールドインポートマートビル5階
サンシャインシティ会議室 コンファレンスルーム「Room15」

会場が前回の臨時株主総会と異なっておりますので、末尾の
会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

- 第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少
並びに剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

インターネットまたは郵送により議決権を行使くださいま
すようお願い申し上げます。

議決権行使期限:

2024年9月24日（火曜日）午後6時30分まで



株式会社 旅工房

証券コード:6548

証券コード 6548
2024年9月9日
(電子提供措置の開始日2024年9月3日)

株 主 各 位

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60・8階
株式会社旅工房
代表取締役社長 岩 田 静 絵

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第30回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト	https://about.tabikobo.com/ir/meeting
株主総会資料掲載ウェブサイト	https://d.sokai.jp/6548/teiji/
東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)	https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show 上記URLにアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「旅工房」又は「コード」に「6548」(半角)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日のご出席に代えて、書面又はインターネットにより議決権を行使いただくことができます。お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、本招集ご通知内の「議決権行使についてのご案内」に従って、2024年9月24日(火曜日)午後6時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年9月25日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
開催日が前回定時株主総会日（2023年6月29日）に相当する日と離れておりますのは、第30期より当社の事業年度の末日を3月31日から6月30日に変更したためです。
2. 場 所 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ ワールドインポートマートビル5階
サンシャインシティ会議室 コンファレンスルーム「Room15」
3. 会議の目的事項
 - (1) 報告事項
 1. 第30期（2023年4月1日から2024年6月30日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第30期（2023年4月1日から2024年6月30日まで）計算書類の内容報告の件
 - (2) 決議事項
 - 第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役4名選任の件
 - 第3号議案 監査役3名選任の件
 - 第4号議案 会計監査人選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
次ページ「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎ ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款に基づき、本書面には記載しておりません。
なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・事業報告「企業集団の現況に関する事項」のうち「対処すべき課題」、
「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」
 - ・計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）
 - ・連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）
 - ・連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告書、会計監査人の会計監査報告書、監査役会の監査報告書

議決権行使についてのご案内

株主総会へのご出席



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

開催日時 2024年9月25日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）

書面によるご行使



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限 2024年9月24日（火曜日）午後6時30分到着分まで

インターネットによるご行使



当社議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご登録ください。

詳細は、次頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照ください。

行使期限 2024年9月24日（火曜日）午後6時30分送信分まで

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-173-027（受付時間：午前9時～午後9時）

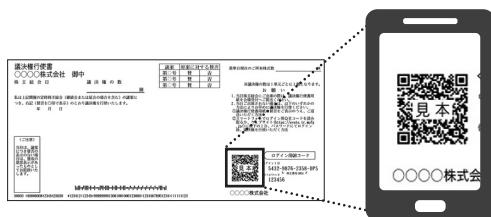
- 書面と電磁的方法（インターネット）を重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法（インターネット）による議決権行使を有効なものとしたします。
- 電磁的方法（インターネット）で複数回議決権行使をされた場合は、最後の議決権行使を有効なものとしたします。
- 書面による議決権行使において議案に賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



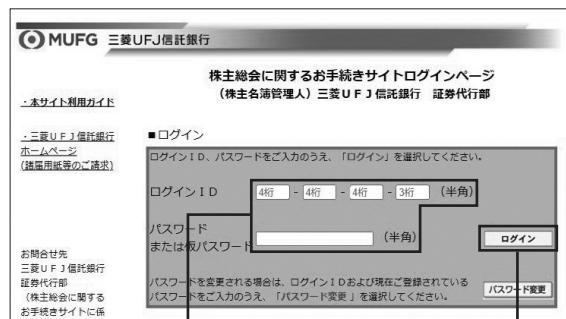
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・
仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

事業報告 (2023年4月1日から2024年6月30日まで)

当社は、2023年10月26日開催の臨時株主総会の決議により、事業年度の末日を従来の3月31日から6月30日に変更いたしました。

これにより、当第30期事業年度が2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヵ月となったため、当連結会計年度の事業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みも見られたものの、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇や海外景気の下振れ、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、2023年4月から2024年6月における日本人出国者数が前年同期比122.0%増の1,374万人（※）となりました。未だ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らないものの、緩やかな回復傾向が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員採用活動や広告宣伝活動を再開しました。採算性を重視し、機動的なコストコントロールを行いながら、ヨーロッパや北米、東南アジア方面を中心とした需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、業務出張及び団体案件等を中心に営業活動を行い、国内・海外の業務出張の取り扱いが伸長しました。

（※）2024年7月 日本政府観光局（JNTO）「2024年 訪日外客数・出国日本人数」

以上を踏まえた、当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	前期 (千円)	当期 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,262,157	3,342,348	—	—
営業損益	△888,340	△351,990	—	—
経常損益	△878,525	△391,005	—	—
当期純損益	△1,018,322	△352,414	—	—
親会社株主に帰属する当期純損益	△1,013,956	△353,825	—	—

セグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 当連結会計年度の事業の状況

① 資金調達の状況

当社は、第三者割当（割当先：Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund 及びMAP246 Segregated Portfolio）による第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、619,736千円の資金調達を行いました。

また、2023年10月31日に第三者割当（割当先：株式会社アドベンチャー）による新株式を発行し、これにより2,969,366千円の資金調達を行いました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中の主な設備投資として、当社事業運営を行うためのソフトウェア開発等に伴い、総額16,332千円の投資を実施いたしました。

(3) 財産及び損益の状況

区分	第27期 2021年3月期	第28期 2022年3月期	第29期 2023年3月期	第30期 (当連結会計年度) 2024年6月期
売上高 (千円)	918,950	1,037,201	1,262,157	3,342,348
営業損益 (千円)	△2,120,411	△1,456,999	△888,340	△351,990
経常損益 (千円)	△1,463,649	△1,338,417	△878,525	△391,005
当期純損益 (千円)	△1,813,287	△1,981,441	△1,018,322	△352,414
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	△1,808,806	△1,971,051	△1,013,956	△353,825
1株当たり当期純損益 (円)	△375.65	△347.87	△149.26	△23.38
総資産 (千円)	5,014,137	3,667,105	1,846,179	3,525,853
純資産 (千円)	108,071	△1,021,901	△1,052,380	2,190,117
1株当たり純資産額 (円)	19.02	△177.71	△136.73	109.36

(注) 1. 第27期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

2. 第30期（当連結会計年度）につきましては、事業年度の変更に伴い、2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヵ月間となっております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社アドベンチャーで、同社は当社の株式を10,477千株（議決権比率53.02%）所有しております。当社は、親会社から出向者の派遣を受けております。

なお、同社は2023年10月31日に実施いたしました第三者割当増資により当社の親会社に該当することになりました。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
Tabikobo Vietnam Co. Ltd.	689,569千VND	99%	ベトナムにおける主に現地企業向けのコンサルティング事業
PT. Ramayana Tabikobo Travel	2,500,000千IDR	67%	インドネシアにおける主に個人顧客向けの宿泊及びオプションツアーの手配等
株式会社ミタイトラベル	90,000千円	65%	Z世代以降の若者の旅行需要の喚起と販売シェアの拡大を目的としたメディア運営等

(注) 1. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社3社であります。

2. 前連結会計年度末において連結子会社であったALOHA 7, INC.は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。

(5) 主要な事業内容（2024年6月30日現在）

当社は、主に日本国内の個人顧客をターゲットにオンラインでの海外向けを中心とするパッケージ旅行の企画・販売や、航空券の販売、宿泊手配、オプションツアーの手配等を行っております。個人向け以外にも、企業や官公庁、学校法人等の法人顧客向けに業務渡航や団体旅行の手配等を行っております。

当社は、旅行業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業についてその特徴を記載します。

(個人旅行事業)

個人のお客様に対し、海外向けを中心とするパッケージ旅行を企画・販売するとともに、単品での航空券販売、宿泊手配、オプションツアー、海外旅行保険等の手配を行っております。

個人旅行事業における当社の特徴は以下のとおりです。

①インターネットでの顧客獲得

当社では、パッケージ旅行等の旅行関連商品の販売チャネルを自社ホームページや他社が運営する旅行系のポータルサイトといったインターネット上での販売に絞り込むとともに、お客様とのやり取りについてはメール及び電話を主な手段としています。これによって、店舗開設・運営にかかる固定費を削減し、コストの低減を図っております。

②「トラベル・コンシェルジュ」による旅行カスタマイズ

当社ではインターネット上で顧客獲得を行っておりますが、旅行商品の販売手段としては、個人のお客様の旅行予約に際し「トラベル・コンシェルジュ」がサポートする仕組みと、自動化された販売システムを使用してお客様ご自身の操作によりウェブサイト上で予約手続きが完結するオンライン販売システムの2種類があります。

当社では、独自に実施したインターネットユーザーの行動調査により、オンライン予約の過程で多数のユーザーが「商品ページに記載されているよりも詳細な情報を知りたい」「初めての旅行先は相談して最終決定したい」「複雑な旅程や条件で予約したい」等、システムによるオンライン予約だけでは対応できない潜在ニーズがあることを把握しております。

これらの潜在ニーズに応えるため、当社グループではシステムによるオンライン予約と、システムで対応しきれないお客様に対して、方面別に旅行先の情報に精通したプロフェッショナルによる電話やメールでの対応を組み合わせた「ハイブリッド戦略」を推し進めています。

具体的には、旅行先の方面別に「トラベル・コンシェルジュ」と呼ぶ担当者を配置し、お客様からインターネットでいただいたお問い合わせをもとに、担当する地域に精通した「トラベル・コンシェルジュ」が電話及びメールでご要望のヒアリングを行い、ヒアリング内容をもとに必要に応じて旅行内容のカスタマイズや旅程の組み直しを行って、一人ひとりのお客様に最適な旅行を提供するための体制を整えております。

これにより、自宅に居ながらにして旅行予約ができるオンラインの利便性を確保しつつ、こだわりのあるお客様のニーズにも応えられる付加価値の高い商品提案を行っております。

③24時間対応のオンライン予約システム

当社は、「トラベル・コンシェルジュ」がお客様のご予約をサポートする仕組みに加えて、旅行業界の中で急成長している分野である24時間対応のオンライン予約を強化しており、お客様が航空券とホテルの組み合わせをシステム上で自由に選べるダイナミックパッケージと従来型の既製旅行パッケージを販売しております。

オンライン販売システムを利用する場合、24時間いつでも旅行商品の予約が可能となっており、曜日や時間を問わず今すぐ予約したいというお客様のニーズに対応しております。

④方面別組織による付加価値の高い旅行商品の提供

当社では、方面別に組織を分けており、それぞれの部署が旅行の企画から予約、手配までを一貫して行う体制としております。目的地の地域ごとにお客様のニーズが異なることから、地域特性に応じた商品の企画及び販売を可能とすることで、価格競争力のみならずお客様のニーズに即した付加価値の高い旅行商品を提供しております。

(法人旅行事業)

企業、官公庁、学校法人等のお客様に対し、国内及び海外への業務渡航手配を行っております。また、法人のお客様向けの団体旅行も取扱っており、少人数のグループ旅行から数百人規模の大型の旅行まで、研修旅行、報奨旅行はもちろんのこと、専門性の要求される国際会議、展示会、学会やコンサート等の各種イベント向けの旅行についても取扱っております。

(インバウンド旅行事業)

海外から日本を訪れる訪日外国人を対象としたインバウンド旅行の手配を行っております。現在は、海外の企業や団体等の業務渡航や団体旅行への対応が中心となっておりますが、今後は国内の宿泊施設等とのネットワークを充実させて、個人による訪日旅行についても注力してまいります。

これらの主要事業における旅行取扱額は以下のとおりです。

	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年6月期
個人旅行事業 (千円)	25,667,854	312,302	340,098	921,112	3,531,720
法人旅行事業 (千円)	6,064,497	414,760	187,184	2,178,466	3,602,686
インバウンド旅行事業 (千円)	914,619	156,522	427,626	110,460	2,547
合計 (千円)	32,646,971	883,585	954,910	3,210,039	7,136,953

(注) 第27期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

(6) 主要な事業所等 (2024年6月30日現在)

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社	東京都豊島区	大 阪 支 店	大阪府大阪市中央区

(7) 従業員の状況 (2024年6月30日現在)

①企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
95 名	19名減

(注) 従業員数には、使用人兼務でない取締役、監査役、臨時雇用者（パート・アルバイト・インターン及び派遣社員）は含まれておりません。

②当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
66名	3名減	34.5歳	6年8ヶ月

(注) 1. 従業員数には、他社から当社への出向者が含まれており、当社から他社への出向者は含まれておりません。

2. 従業員数には、使用人兼務でない取締役、監査役、臨時雇用者（パート・アルバイト・インターン及び派遣社員）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年6月30日現在)

借入先	借入額
株式会社商工組合中央金庫	500,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループを取り巻く事業環境につきまして、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においても、351,990千円の営業損失、391,005千円の経常損失、353,825千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況を踏まえて、当社グループは、固定費の圧縮等のコスト削減、海外旅行商品販売への経営資源の集中、第三者割当による新株予約権の発行や新株式の発行による資金調達等を行ってまいりました。これらの対応策の実施により、当連結会計年度末において債務超過及び重要な資金繰りの懸念は解消されております。また、当社グループが主力とする海外旅行市場におきましても、日本人出国者数が段階的に回復に向かっており、当社グループの業績は回復傾向にあります。従いまして、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業的前提に関する注記」は記載しておりません。

また、当社は、株式会社アドベンチャーあて第三者割当による新株式を発行し、同社が発行済株式数の53.03%（取得時における持株比率）を取得し、当社の筆頭株主となりました。これにより当社は同社の連結子会社となりました。

(10) 対処すべき課題

今後、日本国内の少子高齢化と人口減少が進む一方、新興のオンライン旅行会社の参入や成長により、国内の旅行業界の競争は激化することが予想されます。また、スマートフォン等の通信端末の進化や新たなオンラインメディアの誕生により、これまでとは異なるマーケティング機会や新たな技術が日々登場しております。そのような状況の中、当社は以下のような課題に対処すべきと認識しています。

(商品企画力の向上)

オンライン化が進み事業者の旅行手配業務への参入が容易になることにより、他社との差別化において旅行の企画力がこれまで以上に重要になるものと考えております。

当社は、これまで企画担当者の現地研修や社内での勉強会をはじめとする商品企画力強化のための取り組みを行ってきましたが、他社とのさらなる差別化のために現地情報のデータベース化による知識の集約や社内研修等を活用した共有のための取り組みを強化して、企画力の向上を図っていきます。

(トラベル・コンシェルジュの採用と教育)

お客様に素晴らしい旅行体験を提供するためには、「トラベル・コンシェルジュ」の教育と採用が必要不可欠です。高いスキルを持った優秀な「トラベル・コンシェルジュ」を確保し、その能力を高めることが当社の喫緊の課題であると認識しております。現状は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振等で社内人材が減少しているため、人材の確保に力を入れております。

また、オンラインでの旅行商品販売が拡大するにつれ、システムによるオンライン予約だけでは対応できない潜在ニーズに応えるために、当社の特徴である「トラベル・コンシェルジュ」による接客の重要性は高まっていくと考えております。当社では、「トラベル・コンシェルジュ」の教育を行う専門のセクションを設け、継続的な研修実施や外部講師の招聘等により「トラベル・コンシェルジュ」の接客力・対応力向上に努めております。海外旅行に関する個々の「トラベル・コンシェルジュ」の提案力を高めるため、随時、海外研修に派遣して現地を実際に体験することにより、実践的かつ具体的な旅のアドバイスにつながる知見の獲得に努めております。

(システム強化)

旅行の申込み方法ではインターネットが最も多く、スマートフォン等の情報端末の進化や電子商取引市場の拡大を勘案すると、今後もインターネット経由での売上が増えることが予想されます。

当社での旅行商品の取扱いはインターネットを通じたオンライン販売が中心であり、インターネットを利用して旅行商品を購入する消費者の割合が増えれば当社の対象マーケットは拡大し、当社の今後の成長に寄与することが見込まれます。コストコントロールの一環で稼働を停止していた24時間自動で予約を受注するための「オンライン・パッケージ」システムの再稼働や、旅行商品データベースの充実やサーバの機能増強等、引き続きオンライン予約システムの機能強化を推進してまいります。また、情報端末の多様化への備えや画面上でユーザーが見やすく使い勝手の良いウェブサイト作りに取り組む等、利便性の高いウェブサイトの構築を進めてまいります。

(マーケティングの進化)

スマートフォン等の情報端末や技術の進化、日々の生活へのSNS（ソーシャルネットワークサービス）の浸透、新たなオンラインメディアの登場等により、消費者のインターネット上での購買行動が変化していくことが予想されます。その結果、中長期的には、これまでのインターネット上での広告手法や旅行系のポータルサイトを通じた集客が通用しなくなり、これまでとは異なるマーケティング手法への対処が必要となるものと考えております。

当社では今後のマーケティングの進化を課題と位置付け、従来の手法にとらわれない新たなマーケティングの方法を模索していきます。

(ブランド認知度の向上)

旅行業界において、大手の同業他社と比較したとき当社の認知度はまだまだ低いものと思われます。また、旅行商品は個人の消費支出の中では比較的単価の大きな商品であることから、旅行会社の選択にあたっては旅行会社の信頼性及び信用力も重要な要素となっております。多くのお客様から問い合わせを受け、お客様からの信頼を得るには当社の認知度向上と信頼性及び信用力の向上が不可欠と考えております。当社のブランド価値、認知度及び信頼性向上のため、積極的にPR施策を行ってまいります。

(海外市場の開拓)

当社グループは従来、今後の海外市場の開拓に関して、海外から国内へのインバウンド需要の拡大や新興国での旅行需要の増加を見据えて、訪日外国人のインバウンド旅行対応の強化と日本国外における海外から海外への三国間旅行事業の強化を重要な戦略の一つとして位置付けておりましたが、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大状況がインバウンド市場の需要動向に大きな影響を及ぼしております。当社グループとしては、中長期的にはインバウンド市場は再び拡大していくと考えておりますが、従来進めていた海外市場の開拓に関しては、市場の動向を鑑みながら慎重に進めてまいります。

(コンプライアンス体制の強化)

当社は、Go To トラベル事業給付金の給付申請に関する外部の有識者による調査委員会及び検証委員会からの指摘、提言を真摯に受け止め、二度と同じことのないよう再発防止に取り組んでいます。また、コンプライアンスの浸透を図るため、コンプライアンスを企業の経営上の重要課題の一つと位置付け引き続き再発防止策を含めた内部統制システムの運用の徹底に努め、コンプライアンス体制の強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の株式に関する事項（2024年6月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 35,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 19,761,296株（自己株式38,504株を除く。）
- (3) 当事業年度末の株主数 6,827名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社アドベンチャー	10,477,600	53.02
高山泰仁	2,188,200	11.07
株式会社SBI証券	248,791	1.26
坂井直樹	175,000	0.89
松井証券株式会社	131,800	0.67
楽天証券株式会社	113,500	0.57
CACEIS BKES IICS CLIENTS	111,000	0.56
飯島功市郎	108,700	0.55
GMOクリック証券株式会社	87,300	0.44
水戸圭市郎	70,500	0.36

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（38,504株）を控除して算出しております。
2. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

名称	第1回新株予約権
発行決議の日	2016年2月17日
新株予約権の数(個)	231
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54(注)1
新株予約権の行使期間	自 2018年4月1日 至 2026年2月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54(注)1 資本組入額 27(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2

役員の 保有状況	新株予約権の数		目的となる株式の種類及び数(注)1		保有者数
	取締役 (社外取締役を除く)	5個	普通株式	1,000株	1名
	社外取締役	一個	普通株式	一株	一名
	監査役	一個	普通株式	一株	一名

(注) 1. 2017年8月10日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権の行使にかかる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、以下(i)から(iii)までの期間ごとに、以下(i)から(iii)に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。ただし、各期間において行使可能な新株予約権の数は、整数未満を切り上げた数とする。

(i) 株式公開日と2018年4月1日のいずれか遅い日(以下「権利行使開始日」という。)から起算して1年間は、新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の数(以下「割当数」という。)の3分の1を上限として行使することができる。

-
- (ii) 権利行使開始日から起算して1年を経過した日から1年間は、割当数の3分の2を上限として行使することができる。
- (iii) 権利行使開始日から起算して2年を経過した日から2026年2月7日までは、割当数から前(i)及び(ii)で行使した数を控除した残りの数を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役又は従業員（以下「当社の取締役等」という。）のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合又は、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
- (4) 新株予約権者が、当社の取締役等のいずれの地位も有しなくなった場合（任期満了又は定年退職の場合を除く。）、当社は、取締役会の決議により当該新株予約権者が有する新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決定をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
- (5) 新株予約権者が、当社と競業関係にある会社を設立し、又は当社と競業関係にある会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位に就いた場合、新株予約権の行使を認めないものとする。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。ただし、当該新株予約権者の権利行使につき正当な理由があると取締役会の決議により認められた場合は、この限りではない。
- (6) 新株予約権者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年間を経過しない者、暴力団準構成員その他これらに準ずる者（以下「反社会勢力等」という。）に該当し、又は、反社会勢力等と社会的に非難される関係を有することが判明した場合、取締役会の決議により当該新株予約権者が有する新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決定をすることができるものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。

(2) 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等の状況

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、当社発行の第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び消却について決議し、2023年8月25日付けで、全ての新株予約権について取得及び消却をいたしました。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（2024年6月30日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩田 静 絵	コーポレート部門管掌 指名・報酬委員会委員長
取 締 役	雨 宮 孝 介	法人営業部門管掌 グローバル・アライアンス部門管掌 執行役員第2 法人営業本部長
取 締 役	朝 居 宏 文	レジャー部門管掌 事業戦略部門管掌 執行役員事業戦略本部本部長兼レジャー本部本部長 株式会社ミタイトラベル 取締役
取 締 役	轟 木 有里珠	株式会社アドベンチャー 社員
取 締 役	中 尾 隆一郎	指名・報酬委員会委員 株式会社中尾マネジメント研究所 代表取締役社長 株式会社LIFULL 社外取締役 リンクス株式会社 社外監査役 株式会社ZUU 社外取締役
常勤監査役	黒 田 潤	指名・報酬委員会委員 株式会社柘屋 社外監査役
監 査 役	川 合 弘 毅	指名・報酬委員会委員 スパイダープラス株式会社 執行役員兼事業企画本部長 株式会社アーバンエックステクノロジーズ 社外監査役
監 査 役	志 村 直 子	指名・報酬委員会委員 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 一橋大学大学院法学研究科ビジネスロー専攻非常勤講師 月島ホールディングス株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役中尾隆一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役黒田潤氏、川合弘毅氏及び志村直子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役川合弘毅氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役中尾隆一郎氏並びに監査役黒田潤氏及び川合弘毅氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

5. 当事業年度中の役員の異動は以下のとおりであります。

- (1) 朝居宏文氏は、2023年6月29日開催の第29回定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- (2) 黒田潤氏は、2023年6月29日開催の第29回定時株主総会において、新たに監査役に選任され、就任いたしました。
- (3) 轟木有里珠氏は、2023年10月26日開催の臨時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任いたしました。
- (4) 2023年6月29日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、西袋眞司氏は、辞任により監査役を退任いたしました。

6. 当社は執行役員制度を採用しており、取締役雨宮孝介氏及び朝居宏文氏は執行役員を兼務しております。2024年6月30日現在の取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員経理財務本部長	藤田 結香
執行役員総務法務本部長	林 彩奈
執行役員アライアンス統括本部長 兼 Tabikobo Vietnam Co. Ltd. 社長	中川 靖之

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び監査役全員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員及び社外派遣役員であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	28,179 (3,675)	28,179 (3,675)	—	—	5 (1)
監査役 (うち社外監査役)	13,830 (12,750)	13,830 (12,750)	—	—	4 (3)

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役 (2名) に対する使用人分給与として15,600千円支給しております。
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役5名 (うち社外取締役1名)、監査役3名 (うち社外監査役3名) であります。
3. 上記の監査役の支給人員には、2023年6月29日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

(5) 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議による定めに関する事項 当社取締役及び監査役の報酬等の限度額は以下のとおり、決議されております。

報酬の種類	株主総会決議	対象者	限度額	当該株主総会終結時点 の員数
金銭報酬	2015年6月26日開催 第21回定時株主総会	取締役	年額500,000千円以内 (ただし、使用人兼務取締役の 使用人分給与は含みません。)	4名
		監査役	年額300,000千円以内	1名
株式報酬	2019年6月28日開催 第25回定時株主総会	取締役	年額50,000千円以内 (うち社外取締役分は年額 10,000千円以内)	8名 (うち社外取締役2名)
		監査役	年額30,000千円以内	3名

(6) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能することを目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には、①基本報酬と②株式報酬により構成するものとします。それぞれの支給割合は、基本報酬を主体とし、株式報酬は中長期的な企業価値向上に資する適正な割合としております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

①基本報酬

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定いたします。

②株式報酬

当社の取締役の株式報酬は、譲渡制限付株式とし、対象取締役が割当を受けた当社株式の譲渡制限の解除を受けるのは、原則として、3年間以上で当社の取締役会が定める期間又は割当を受けた当社株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日までの期間、割当株式の総数は年50,000株以内いたします。

(7) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の報酬方針及び報酬額等については、あらかじめ株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会が任意の諮問機関である指名・報酬委員会へ原案を諮問し答申を得るものとし、指名・報酬委員会の答申をもとに取締役会において決定しております。

取締役の個人別の報酬等については、内容を決定するにあたり、任意の指名・報酬委員会にて決定方針との整合性を含めた多角的な審議検討を行っております。取締役会は基本的にその答申を尊重しており、当該個人別の報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

(8) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

役員区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
取締役	中尾隆一郎	株式会社中尾マネジメント研究所	代表取締役社長	当社と株式会社中尾マネジメント研究所、株式会社LIFULL、リンクス株式会社及び株式会社ZUUとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社LIFULL	社外取締役	
		リンクス株式会社	社外監査役	
		株式会社ZUU	社外取締役	
監査役	黒田 潤	株式会社枳屋	社外監査役	当社と株式会社枳屋との間に重要な取引その他の関係はありません。
監査役	川合 弘毅	スパイダープラス株式会社	執行役員兼事業企画本部長	当社とスパイダープラス株式会社及び株式会社アーバンエックステクノロジーズとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社アーバンエックステクノロジーズ	社外監査役	
監査役	志村 直子	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	パートナー	当社は西村あさひ法律事務所・外国法共同事業との間で法律顧問契約を締結しております。 当社と一橋大学大学院及び月島ホールディングス株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
		一橋大学大学院	法学研究科ビジネスロー専攻非常勤講師	
		月島ホールディングス株式会社	社外取締役	

② 社外役員の当事業年度における主な活動状況

出席状況、発言状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

役員区分	氏名	出席状況	活動状況
取締役	中尾隆一郎	(取締役会) 25回中25回出席	システムや組織活性化・人材育成等幅広い業務経験や豊富な知識・経験に基づき、当社の経営について疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べるなど、種々の発言を行いました。 また、任意の指名・報酬委員会にも委員として、当事業年度に開催された委員会3回の全てに出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
監査役	黒田 潤	(取締役会) 20回中20回出席 (監査役会) 14回中14回出席	内部統制、コンプライアンス、リスク管理にかかわる幅広い見識に基づき、経営の意思決定の適法性及び妥当性を確保するための発言を行いました。 また、任意の指名・報酬委員会にも委員として、就任後に開催された委員会1回の全てに出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
監査役	川合 弘毅	(取締役会) 25回中25回出席 (監査役会) 17回中17回出席	公認会計士としての豊富な経験と専門的見地から、会計と内部統制の観点を中心に、当社の経営全般や取締役会の運営について助言や意見を述べるなど、種々の発言を行いました。 また、任意の指名・報酬委員会にも委員として、当事業年度に開催された委員会3回の全てに出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
監査役	志村 直子	(取締役会) 25回中24回出席 (監査役会) 17回中16回出席	弁護士としての豊富な経験と専門的見地から、特にコーポレート・ガバナンス及び法令遵守の観点で当社の経営全般や取締役会の運営について助言や意見を述べるなど、種々の発言を行いました。 また、任意の指名・報酬委員会にも委員として、当事業年度に開催された委員会3回の全てに出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

(注) 社外監査役の黒田潤氏につきましては、2023年6月29日就任後の状況を記載しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

やまと監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	35,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	3,850千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38,850千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、親会社監査人からの指示書に基づく業務等についての対価を支払っております。
3. 監査役会は、会計監査人から説明を受けた監査計画における監査時間や人員配置などの内容、従前の事業年度における監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任につきましては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当し、当社の会計監査業務に重大な支障があると判断した場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第362条第4項第6号の取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」といいます）の基本方針を取締役会で決議し、2023年3月15日開催の取締役会にて一部改定いたしました。その概要は以下のとおりです。

①取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 全役職員が法令遵守はもとより、誠実かつ公正な企業行動を通じて社会的な責任を果たしていくことを明確にするとともに、役職員に周知徹底させる体制をとります。
- b. コンプライアンス体制並びにリスク管理体制の充実、徹底を図るため、各部門から選抜された役職員から成る「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」を設置し、当社事業運営上認識すべきリスク管理あるいはコンプライアンス上の重要な問題を審議し、対応方針を策定した上で、当該方針に基づき各部門にて問題解決に向けた取り組みを遂行し、その結果を取締役会に適宜報告する体制をとります。
- c. 「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」は、コンプライアンス体制並びにリスク管理体制を定着させるための日常的活動を通じ、コンプライアンスの実効性の確保に努めるものとします。
- d. 組織的又は個人による違法行為等について、グループ会社の役職員が直接情報提供を行える内部通報制度（ヘルプライン）を設置し、コンプライアンス体制の強化を推進いたします。
- e. 監査役は独立した立場から当社グループの内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行について監査を行います。
- f. 取締役及び監査役の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会がその諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置します。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書等（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他取締役の職務の執行に係る重要な情報を法令及び「文書管理規程」等の社内諸規程に従い、保存・管理を行います。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社におけるリスク管理に関する基本事項を「リスク管理規程」に定め、リスク発生の防止と適切な対応により損失の最小化を図ることに努めます。
- b. リスク管理を担う機関として代表取締役を最高責任者としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する課題・対応策について検討いたします。
- c. 業務執行部門から独立した内部監査室が、リスク管理活動の取り組み状況について、内部監査を実施いたします。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時に開催するほか、必要に応じて、適宜臨時に開催いたします。
- b. 経営判断が効率的に行えるよう役員会を毎月1回開催し、業務執行における重要事項並びに経営戦略等について審議を行い、必要事項は取締役会に上程する体制を採ります。
- c. 取締役会の決定に基づく執行業務については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の社内諸規程において、それぞれの責任者・責任と権限等を定めるとともに、随時見直しを行うものとします。

⑤当社及び当社関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、当社の関係会社の経営意思を尊重しつつ、当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、一定の事項については当社に事前協議を求めるとともに、当社の関係会社の経営内容を的確に把握するための関係資料等の提出を求め、必要に応じて当社が当該関係会社に対し、助言を行うことにより、当社の関係会社の経営管理を行います。
- b. 当社は、当社の関係会社における経営効率化の推進、人材の開発及び業務の改善について指導指針を策定し、取締役会の承認を得て、随時指示を与えることで当社の関係会社の経営管理を行います。
- c. 当社は、業務の適正性及び有効性確保のために内部監査室による内部監査を実施いたします。

-
- d. 当社は、当社グループの各部門との情報交換を定期的実施するとともに、「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき当社の関係会社におけるリスク管理体制及びコンプライアンス体制を整備いたします。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、必要に応じて、その要請に基づき、監査役の職務を補助する使用人を配置いたします。
 - b. 当該使用人の職務に関しては、取締役その他役員等の指揮命令を受けず、監査役の指示に従うものとし、当該使用人の人事（人事評価・異動等）について、監査役の同意を得るものとします。
- ⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の経営に関する重要な会議への出席及び取締役会議事録並びに稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることができますものとしてします。
 - b. 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度（ヘルプライン）による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する体制を採ります。
- ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を設けます。
 - b. 監査役は、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を図り、情報交換を行い、相互の適切な意思疎通を確保することで、効果的な監査業務遂行ができる体制を採ります。
 - c. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

⑨反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a. 当社は、「反社会的勢力排除に関する規程」を定め、反社会的勢力との一切の関係を遮断するための体制を整備いたします。
- b. 反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為等に対しては、毅然とした態度で臨み、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と連携し、解決を図る体制を整備いたします。

⑩財務報告の信頼性を確保するための体制

- a. 当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保のため、財務報告に係る内部統制の整備を行い、継続した運用、評価及び有効性向上のための取り組みを行うものとしします。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記体制に基づく内部統制システムの整備について、内部監査室による点検を行い、その適切な運用に努めております。

当事業年度における運用状況のうち主なものは、以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取り組み

- ・当社の役職員が通報・相談できる窓口を設置し、社内イントラネットへの掲示により役職員への周知を図っております。また、通報・相談によって、社内に不利益な処遇を受けることがないことを「内部通報制度運用規程」で定めております。内部通報制度（ヘルプライン）の通報受付窓口として社内窓口、弁護士事務所に外部窓口を設け複数の通報チャンネルを用意しています。またコンプライアンスについて全社員を対象に社内研修を実施したほかアンケートによる意識調査を実施いたしました。
- ・内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室が、年間計画に基づき当社各部門及び当社関係会社について監査を行い、代表取締役社長への報告を実施しました。年間の内部監査計画と監査結果については、取締役会に報告を行っております。

② 情報保存管理体制

- ・当社は、取締役会等の議事録、稟議書、会計書類その他、取締役の職務執行に係る情報・文書について、法令及び社内規程に則り、適切に保存・管理を行っております。

③ リスクマネジメントに関する取り組み

- ・当社のリスク管理の目的、体制及び手法を定めた「リスク管理規程」について、社内イントラネットへの掲示等により役職員への周知を図っております。

-
- ・当社のリスク抽出及びその対応策についてリスク管理委員会で審議の上、重点的に取り組むべき課題及び対応策について検討いたしました。またその対応の進捗についても同様のプロセスで確認を実施しました。

④ 職務執行の適正性及び効率性に関する取り組み

- ・当事業年度は当社取締役会を25回開催し、法令及び定款で定められた専決事項の決議に加え、コーポレート・ガバナンス体制及び当社グループの業績に大きな影響を与えうる業務執行の決定を実施しました。
- ・当事業年度は当社の代表取締役社長、取締役、執行役員及び重要な使用人が参加する役員会を21回開催し、各事業部門の執行状況を把握するとともに、取締役会から委任を受けた重要事項について協議して機動的な決定を実施しました。

⑤ 関係会社管理

- ・「海外関係会社管理規程」に基づき、子会社に関する重要事項について、当社子会社により報告を受けております。
- ・取締役会において当社グループの月次業績が報告され、当社グループの経営目標の進捗状況、経営課題及びその対応策について確認し、審議を実施しました。
- ・国内外の子会社の代表者及び当社の取締役や執行役員等が定期的に、経営状況や課題等予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図るとともに、コンプライアンスを遵守したものであるか双方でモニタリングをしています。

⑥ 監査役監査体制

- ・監査役への報告については、監査役が当社の重要な会議体へ出席する機会を確保することで、これらの会議を通じた監査役への報告及び情報提供を実施しました。
- ・監査役は、当社の内部監査室及び監査法人と定期的に情報共有会を開催するほか、当社取締役から業績、事業の運営状況及び内部統制の整備等について報告を受けること等により、監査の実効性を高めております。

当社は、2023年2月10日付で公表いたしましたとおり、当社が2022年3月2日に受領した「当社グローバル・アライアンス部門におけるGo To トラベル事業給付金の受給申請に関する調査委員会の調査報告書」の調査結果に関して、一部再検証すべき事項が判明したことを受け、検証委員会を設置し再検証を行い、再発防止策に取り組んでおります。引き続き再発防止策を含めた内部統制システムの運用の徹底に努め、コンプライアンス体制の強化を進めてまいります。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,272,730	流動負債	800,091
現金及び預金	2,480,450	買掛金	113,431
売掛金	204,986	未払金	62,545
割賦売掛金	140	未払費用	9,572
旅行前払金	496,348	未払法人税等	11,549
未収入金	8,581	旅行前受金	582,961
その他	83,686	預り金	14,468
貸倒引当金	△1,463	賞与引当金	781
		その他	4,781
固定資産	253,122	固定負債	535,644
有形固定資産	0	長期借入金	500,000
無形固定資産	0	資産除去債務	12,394
投資その他の資産	253,122	その他	23,250
長期貸付金	4,876		
差入保証金	175,924	負債合計	1,335,735
長期未収入金	299,037	(純資産の部)	
その他	77,198	株主資本	2,151,275
貸倒引当金	△303,913	資本金	3,358,367
		資本剰余金	3,268,367
		利益剰余金	△4,475,330
		自己株式	△128
		その他の包括利益累計額	9,907
		為替換算調整勘定	9,907
		非支配株主持分	28,933
		純資産合計	2,190,117
資産合計	3,525,853	負債純資産合計	3,525,853

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,342,348
売上原価		2,434,973
売上総利益		907,375
販売費及び一般管理費		1,259,365
営業損失		△351,990
営業外収益		
受取利息	764	
受取配当金	1	
為替差益	508	
受取手数料	2,641	
受取補償金	9,575	
その他	1,981	15,471
営業外費用		
支払利息	21,044	
支払保証料	945	
株式交付費	30,633	
その他	1,863	54,486
経常損失		△391,005
特別利益		
移転補償金	44,862	
関係会社株式売却益	31,419	76,282
特別損失		
減損損失	15,494	
課徴金	12,000	
固定資産除却損	0	27,494
税金等調整前当期純損失		△342,217
法人税、住民税及び事業税	10,196	10,196
当期純損失		△352,414
非支配株主に帰属する当期純利益		1,410
親会社株主に帰属する当期純損失		△353,825

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545,330	1,455,330	△4,121,504	△128	△1,120,971
当期変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000			3,000,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	313,036	313,036			626,072
親会社株主に帰属する 当期純損失			△353,825		△353,825
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)					—
当期変動額合計	1,813,036	1,813,036	△353,825	—	3,272,247
当期末残高	3,358,367	3,268,367	△4,475,330	△128	2,151,275
	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	27,799	27,799	14,240	26,551	△1,052,380
当期変動額					
新株の発行					3,000,000
新株の発行 (新株予約権の行使)					626,072
親会社株主に帰属する 当期純損失					△353,825
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	△17,891	△17,891	△14,240	2,382	△29,749
当期変動額合計	△17,891	△17,891	△14,240	2,382	3,242,498
当期末残高	9,907	9,907	—	28,933	2,190,117

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

Tabikobo Vietnam Co. Ltd.

PT. Ramayana Tabikobo Travel

株式会社ミタイトラベル

なお、ALOHA 7, INC.については、所有株式の全てを売却したため連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tabikobo Vietnam Co. Ltd.及びPT. Ramayana Tabikobo Travelの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社ミタイトラベルの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を採用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|------------|--------|
| ・建物附属設備 | 6年～15年 |
| ・車両運搬具 | 6年 |
| ・工具、器具及び備品 | 3年～8年 |

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主として以下の5ステップアプローチに基づき、財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を識別する

主要な事業における収益の計上基準は以下のとおりであります。

旅行業

旅行業は、主に自社の企画旅行商品の販売、旅行の手配を行っており、旅行条件書に基づいて顧客に対し企画旅行の実施や航空券・鉄道・ホテル等の手配を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客が帰着した時点又は旅行の実施期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

なお、旅行商品販売のうち、手配旅行などの当社及び連結子会社が代理人として行う取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外国通貨及び外貨建短期金銭債権債務は決算日の直物為替相場によって換算しており、換算差額は損益にて処理しております。

また、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨に換算しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結決算日の変更に関する事項

当社は2023年10月26日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期（事業年度の末日）を3月31日から6月30日に変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヵ月決算となっております。

II. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	—
繰延税金負債	0

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来加算一時差異の解消スケジュール及び将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは事業計画を基礎としております。

② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、予想販売数量であります。なお、当社グループは、2024年度に海外旅行市場における旅行者数が段階的に回復に向かうと見込んでおります。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,188千円
2. 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び負債の残高
顧客との契約から生じた債権、契約資産及び負債の残高は、「Ⅶ. 収益認識に関する注記 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

Ⅳ. 連結損益計算書に関する注記

1. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「Ⅶ. 収益認識に関する注記 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	東京本社	工具、器具及び備品及びソフトウェア仮勘定等	13,836千円
事業用資産	大阪支店	工具、器具及び備品等	1,657千円

当社グループの事業は、旅行業の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、事業用資産における収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,494千円を減損損失として計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	8,029,800株	11,770,000株	一株	19,799,800株

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加	1,770,000株
第三者割当増資による増加	10,000,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末の株式引受権に係る株式の種類及び総数

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	46,200株
------	---------

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っております。また、金融機関からの借入、新株予約権の発行により資金調達を行っております。

デリバティブ取引については、外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。割賦売掛金については、信販会社との保証契約により顧客の信用リスクをヘッジしております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利によるものが含まれており、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建金銭債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引における為替予約取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務セクションが行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金繰り計画を作成・更新する等、そのリスク軽減に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
差入保証金	175,924	167,052	△8,872
資産計	175,924	167,052	△8,872
長期借入金	500,000	451,340	△48,659
負債計	500,000	451,340	△48,659

(注)「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「割賦売掛金」については、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態は大きく異なることはなく、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	167,052	—	167,052
資産計	—	167,052	—	167,052
長期借入金	—	451,340	—	451,340
負債計	—	451,340	—	451,340

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、当該差入見込期間に見合った国債の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	旅行業
個人旅行事業	2,816,496
法人旅行事業	467,862
インバウンド旅行事業	41,665
その他	16,324
顧客との契約から生じる収益	3,342,348
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,342,348

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	224,969	205,126
売掛金	223,056	204,986
割賦売掛金	1,912	140
契約資産	—	—
契約負債	248,405	582,961
旅行前受金	248,405	582,961

契約負債は、旅行商品の販売で履行義務充足前に対価を受領したものであります。なお、契約負債は収益の認識に伴い取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益の金額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、248,405千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が334,556千円増加した理由は、旅行商品の販売で履行義務充足前に受領した対価が増減した結果であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

Ⅷ. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 109円36銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △23円38銭 |

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類

貸借対照表 (2024年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,051,607	流動負債	722,803
現金及び預金	2,341,049	買掛金	104,635
売掛金	177,319	未払金	62,450
割賦売掛金	140	未払費用	8,169
旅行前払金	443,718	未払法人税等	10,149
前払費用	23,144	旅行前受金	522,034
未収入金	8,539	預り金	14,960
その他	58,637	その他	402
貸倒引当金	△942	固定負債	535,477
固定資産	317,643	長期借入金	500,000
有形固定資産	0	資産除去債務	12,394
無形固定資産	0	その他	23,083
投資その他の資産	317,643	負債合計	1,258,281
関係会社株式	66,286	(純資産の部)	
長期貸付金	4,876	株主資本	2,110,969
差入保証金	174,159	資本金	3,358,367
長期未収入金	299,037	資本剰余金	3,268,367
その他	77,198	資本準備金	3,268,367
貸倒引当金	△303,913	利益剰余金	△4,515,635
		その他利益剰余金	△4,515,635
		繰越利益剰余金	△4,515,635
		自己株式	△128
資産合計	3,369,251	純資産合計	2,110,969
		負債純資産合計	3,369,251

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年4月1日から2024年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,152,819
売上原価		2,369,117
売上総利益		783,702
販売費及び一般管理費		1,143,705
営業損失		△360,003
営業外収益		
受取利息	103	
受取配当金	1	
為替差益	794	
受取手数料	2,641	
受取補償金	9,575	
その他	1,798	14,914
営業外費用		
支払利息	21,102	
支払保証料	945	
株式交付費	30,633	
その他	1,790	54,471
経常損失		△399,561
特別利益		
移転補償金	44,862	
関係会社株式売却益	8,596	53,459
特別損失		
減損損失	15,494	
課徴金	12,000	
固定資産除却損	0	27,494
税引前当期純損失		△373,595
法人税、住民税及び事業税	7,265	7,265
当期純損失		△380,861

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,545,330	1,455,330	1,455,330	△4,134,774	△4,134,774	△128	△1,134,241
当期変動額							
新株の発行	1,500,000	1,500,000	1,500,000		-		3,000,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	313,036	313,036	313,036		-		626,072
当期純損失			-	△380,861	△380,861		△380,861
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			-		-		-
当期変動額合計	1,813,036	1,813,036	1,813,036	△380,861	△380,861	-	3,245,211
当期末残高	3,358,367	3,268,367	3,268,367	△4,515,635	△4,515,635	△128	2,110,969

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	14,240	△1,120,001
当期変動額		
新株の発行		3,000,000
新株の発行 (新株予約権の行使)		626,072
当期純損失		△380,861
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△14,240	△14,240
当期変動額合計	△14,240	3,230,971
当期末残高	-	2,110,969

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ
時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物附属設備 6年～15年
- ・車両運搬具 6年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主として以下の5ステップアプローチに基づき、財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を識別する
主要な事業における収益の計上基準は以下のとおりであります。

旅行業

旅行業は、主に自社の企画旅行商品の販売、旅行の手配を行っており、旅行条件書に基づいて顧客に対し企画旅行の実施や航空券・鉄道・ホテル等の手配を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客が帰着した時点又は旅行の実施期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

なお、旅行商品販売のうち、手配旅行などの当社が代理人として行う取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外国通貨及び外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場によって換算しており、換算差額は損益にて処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

7. 決算日の変更に関する事項

当社は2023年10月26日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期（事業年度の末日）を3月31日から6月30日に変更いたしました。その経過措置として、当事業年度は2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヵ月決算となっております。

II. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度2千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	—
繰延税金負債	0

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来加算一時差異の解消スケジュール及び将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは事業計画を基礎としております。

② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、予想販売数量であります。なお、当社は、2024年度に海外旅行市場における旅行者数が段階的に回復に向かうと見込んでおります。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,523千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
金銭債権	55千円
金銭債務	6,153千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	107,341千円
営業取引以外の取引高	88千円

2. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	東京本社	工具、器具及び備品及びソフトウェア仮勘定等	13,836千円
事業用資産	大阪支店	工具、器具及び備品等	1,657千円

当社の事業は、旅行業の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

当事業年度において、事業用資産における収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,494千円を減損損失として計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における自己株式の株式数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	34,404株	4,100株	－株	38,504株

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加 4,100株

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	1,385,496千円
減損損失	65,837千円
資産除去債務	3,795千円
繰延消費税	321千円
長期未払金	1,015千円
未収入金	4,095千円
未払事業税	2,663千円
その他	104,870千円
繰延税金資産小計	1,568,096千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,385,496千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△182,600千円
評価性引当額小計	△1,568,096千円
繰延税金資産合計	－千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する有形固定資産	△0千円
繰延税金負債合計	△0千円
繰延税金負債純額	△0千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

IX. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 106円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △25円17銭 |

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年8月22日

株式会社施工房
取締役会 御中

やまと監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 小黒健三
業務執行社員
指定社員 公認会計士 木村 喬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社施工房の2023年4月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社施工房及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年8月22日

株式会社旅工房
取締役会 御中

やまと監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 小黒健三
業務執行社員
指定社員 公認会計士 木村 喬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社旅工房の2023年4月1日から2024年6月30日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年6月30日までの第30期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、取締役会の運営状況ならびに内部統制システムの構築・運用状況を重点監査項目として設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所である大阪支店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人やまと監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人やまと監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年8月23日

株式会社 旅工房 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	黒 田 潤
監査役（社外監査役）	川 合 弘 毅
監査役（社外監査役）	志 村 直 子

以 上

議案及び参考事項

第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

当社は、経営戦略の一環として、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、資本構成を最適化することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いたいと存じます。具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当するものであります。

なお、資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、本議案は、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の皆様の所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはございません。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 3,358,367,257円のうち、3,258,367,257円

資本準備金 3,268,367,257円のうち、1,257,268,559円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 4,515,635,816円

2. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、増加したその他資本剰余金4,515,635,816円を全額減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 4,515,635,816円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 4,515,635,816円

3. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が効力を生ずる日

2024年10月31日

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。取締役会における経営体制の効率化を図るため、取締役を1名減員し取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者の選任につきましては、任意の「指名・報酬委員会」での審議を経て、取締役会にて決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	1	いわ た しず え 岩 田 静 絵	(1978年5月18日生)	再 任
-------	----------	--------------------------------------	---------------	------------

候補者の有する当社の株式数

9,800株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2002年4月 株式会社ダーバン（現株式会社レナウン）入社
2006年10月 株式会社スペッチオ入社
2013年5月 当社入社
2018年4月 当社執行役員コーポレート本部長
2021年10月 株式会社ミタイトラベル 常勤監査役
2022年6月 当社取締役
2023年3月 当社代表取締役社長（現任）
[現在の担当] コーポレート部門管掌、指名・報酬委員会委員長

取締役候補者の選任理由

岩田静絵氏は、コーポレート部門全般における豊富な経験と知識を有しております。2023年より当社の経営を担っており、当社の持続的な企業価値向上及びコーポレート・ガバナンスの強化を推進する上で適切な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号 **2** あさ い ひろ ふみ **朝 居 宏 文** (1977年9月25日生) 再 任

候補者の有する当社の株式数 **略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

0株

2005年 1月 株式会社アクディア入社
2007年 10月 健康ホールディングス株式会社（現RIZAPグループ株式会社）転籍
2008年 8月 スリープログループ株式会社（現ギグワークス株式会社）入社
2010年 8月 KLab株式会社入社
2014年 9月 アクセルマーク株式会社入社
2016年 4月 株式会社アドベンチャー入社
2020年 3月 当社入社
2022年 7月 当社執行役員事業戦略本部本部長
2022年 9月 株式会社ミタイトラベル取締役（現任）
2023年 6月 当社取締役兼執行役員事業戦略本部本部長
2023年 9月 当社取締役兼執行役員事業戦略本部本部長兼レジャー本部本部長（現任）
[現在の担当] レジャー部門管掌、事業戦略部門管掌

取締役候補者の選任理由

朝居宏文氏は、複数の上場会社で経営企画、経理・財務の要職を歴任し、事業戦略や財務会計・管理会計、KPI管理等に関する幅広い見識と実績を有しております。当社では、債務超過の解消において中心的な役割を果たし、債務超過解消後は事業回復に注力し、各種マーケティング施策の見直しや人事制度の改定等を陣頭に立って推進しております。これらのことから、当社の経営に適切な人物と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号 **3** とどろ き あ り す **轟 木 有 里 珠** (2000年4月11日生) 再 任

候補者の有する当社の株式数 **略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

0株

2023年 4月 株式会社アドベンチャー 入社（現任）
2023年 10月 当社取締役（現任）

取締役候補者の選任理由

轟木有里珠氏は、株式会社アドベンチャーの社長室に所属しており、同社による当社への第三者割当増資において、中心的な役割を果たしました。2023年からは当社取締役として経営に対する有用な提言と、アドベンチャーグループとの協業推進に貢献いただいております。引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号

4

か い りょう じ
甲 斐 亮 之

(1980年12月25日生)

新任	社外
独立	

候補者の有する当社の株式数

0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年10月 株式会社ギャプライズ入社
2010年12月 同社執行役員
2013年3月 同社代表取締役（現任）

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

甲斐亮之氏は、企業経営に関する幅広い知識と見識を持ち、特にデジタルマーケティング分野に関する豊富な経験と実績を有しております。社外取締役として、当社の現状を客観的な視点で評価し、取締役会において、取締役会の実効性や広報戦略等についての助言・支援と継続的な成長に大きく貢献していただけることを期待して取締役としての選任をお願いするものです。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定に対し、客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、2024年6月末日現在のものです。
3. 甲斐亮之氏は、社外取締役候補者であります。
4. 独立性について

甲斐亮之氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。同氏の選任をご承認いただいた場合、当社は同氏を独立役員として指定する予定です。

5. 責任限定契約

①当社と轟木有里珠氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額です。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定です。

②甲斐亮之氏は、当社の社外取締役候補者であり、同氏の就任が承認された場合、当社は同氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定です。

6. 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、改めて監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者の選任につきましては、任意の「指名・報酬委員会」での審議を経て、監査役会の同意を得た上で、取締役会にて候補者を決定しております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	1	くろ だ じゅん 黒 田 潤	(1953年2月21日生)	再 任	社 外
				独 立	

候補者の有する当社の株式数

0株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1976年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行
2007年9月 イオン総合金融準備株式会社（現株式会社イオン銀行） 入社
2007年10月 株式会社イオン銀行 取締役
2009年4月 イオンクレジットサービス株式会社（現イオンフィナンシャルサービス株式会社） 出向 同社執行役員
2013年4月 イオンフィナンシャルサービス株式会社 出向
2019年4月 AFSコーポレーション株式会社 取締役
2021年6月 同社参与
2023年6月 株式会社柗屋 社外監査役（現任）
2023年6月 当社監査役（現任）
[現在の担当] 指名・報酬委員会委員

社外監査役候補者の選任理由

黒田潤氏は、銀行並びに銀行持株会社ほか金融機関で長年にわたり様々な要職を歴任し、内部監査業務を中心に内部統制、コンプライアンス、リスク管理にかかわる豊富な知識及び経験を有しております。2023年より当社監査役に就任され、その知識や経験に基づく客観的かつ公正な視点から、当社のコーポレート・ガバナンスの向上及び監査機能の拡充、強化に貢献いただいております。引き続き監査役としての選任をお願いするものです。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員会として当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定に対し、客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。

同氏は現在当社の社外監査役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって1年3ヶ月となります。

候補者番号	2	と	やま	よし	まる	(1984年12月4日生)	新任	社外
		外	山	吉	丸		独立	

候補者の有する当社の株式数 略歴、地位及び重要な兼職の状況

0株

2007年12月	新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）	入所
2011年2月	双日シェアードサービス株式会社	入社
2014年9月	株式会社イノーバ	入社
2015年8月	監査法人アヴァンティア	入所
2019年7月	東京ケータリング・ホールディングス株式会社	入社
2019年10月	同社執行役員管理本部長	
2021年11月	株式会社プロレド・パートナーズ	管理本部長
2022年10月	株式会社ゼン・ランド	監査役（現任）
2024年1月	PROGRESO CONSULTING/外山吉丸公認会計士事務所	代表（現任）

社外監査役候補者の選任理由

外山吉丸氏は、公認会計士として培われた財務・会計・監査に関する豊富かつ高度な知識・経験を有しております。また、複数の事業会社における管理部門での豊富な経験に加え、他の会社の社外監査役経験を有しております。これらの専門的かつ実践的な知識・経験等を、当社の監査体制に活かしていただくことが期待できることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、新たに監査役として選任をお願いするものです。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定に対し、客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。

候補者番号 **3** の むら たく や **野村拓也** (1992年3月3日生)

新任	社外
独立	

候補者の有する当社の株式数 **0株** **略歴、地位及び重要な兼職の状況**
2019年12月 未来創造弁護士法人 入所（現任）

社外監査役候補者の選任理由

野村拓也氏は、弁護士として培われた高い専門性を持ち、特に企業法務分野に関する豊富な知識と経験を有しております。その専門的な知識・経験等を、当社の監査体制に活かしていただくことが期待できることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、新たに監査役として選任をお願いするものです。また、同氏が選任された場合は、任意の指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定に対し、客観的・中立的な立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者の所有する当社株式の数は、2024年6月末日現在のものです。
3. 黒田潤氏、外山吉丸氏及び野村拓也氏は、社外監査役候補者であります。
4. 独立性について
- ①当社は、黒田潤氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
- ②外山吉丸氏及び野村拓也氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。両氏の選任をご承認いただいた場合、当社は両氏を独立役員として指定する予定です。
5. 責任限定契約
- ①当社と黒田潤氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額です。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定です。
- ②外山吉丸氏及び野村拓也氏は、当社の社外監査役候補者であり、両氏の就任が承認された場合、当社は両氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定です。
6. 役員等賠償責任保険契約
- 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して、損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるやまと監査法人は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、新たに会計監査人の選任をお願いしたいと存じます。

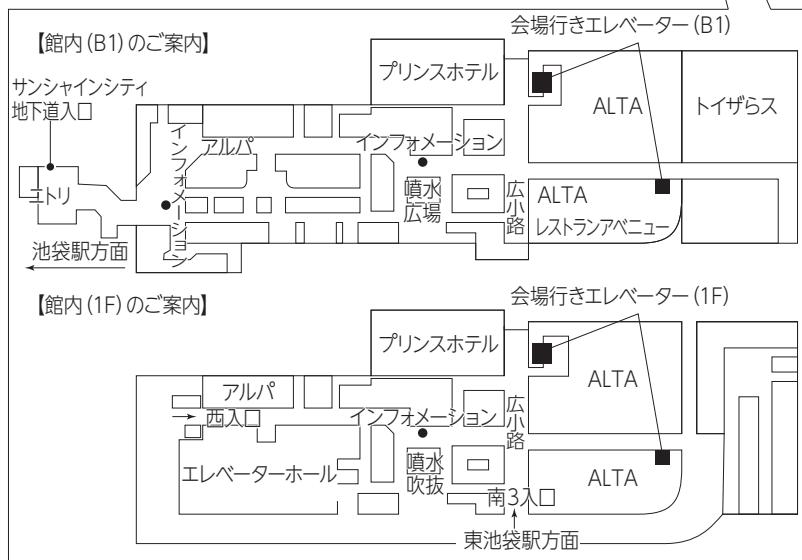
監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人候補者とした理由は、同監査法人は当社の親会社である株式会社アドベンチャーの会計監査人であり、同一監査人による監査は一貫した監査視点による効率性と高い監査精度が期待できると判断したこと、及び、同監査法人の内部管理体制、独立性及び専門性、会計監査の実績等を総合的に検討した結果、当社の新たな会計監査人として適任と判断したことによるものであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名称	太陽有限責任監査法人		
主たる事務所の所在地	東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー22階		
沿革	1971年9月	太陽監査法人設立	
	2006年1月	太陽監査法人とASG監査法人が合併し太陽ASG監査法人となる	
	2008年7月	有限責任組織形態に移行し太陽ASG有限責任監査法人となる	
	2014年10月	太陽有限責任監査法人に社名変更	
概要	資本金	543百万円	
(2024年6月30日現在)	構成人員	代表社員・社員	91名
		特定社員	4名
		公認会計士	338名
		公認会計士試験合格者等	270名
		その他	595名
		合計	1,298名
	被監査会社数	1,119社	

以上

第30回定時株主総会会場ご案内図



会場

東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
 サンシャインシティ ワールドインポートマートビル5階
 サンシャインシティ会議室 コンファレンスルーム「Room15」

交通

J R 線 池袋駅東口より徒歩10分
 東京メトロ 有楽町線東池袋駅6、7番出口より徒歩5分
 都 電 東池袋四丁目より徒歩7分
 車 首都高速5号線ご利用の方は東池袋ランプでお降りください。
 ※車でお越しの場合は、駐車券のご用意はございませんのでご了承ください。